



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年2月13日

上場会社名 株式会社スペースマーケット 上場取引所 東
 コード番号 4487 URL https://spacemarket.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重松 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート部長 (氏名) 佐々木 正将 (TEL) 050(1744)9969
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	873	51.1	43	—	32	—	45	—
2018年12月期	578	47.3	△268	—	△271	—	△274	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	4.28	3.92	6.4	2.6	5.0
2018年12月期	△28.70	—	△86.4	△39.8	△46.5

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 一百万円 2018年12月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2019年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。
2. 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できなかったため、記載していません。
3. 当社株式は、2019年12月20日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	1,418	879	62.0	78.45
2018年12月期	1,083	551	50.9	△63.44

(参考) 自己資本 2019年12月期 879百万円 2018年12月期 551百万円

- (注) 当社は、2019年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	△75	△2	132	815
2018年12月期	△278	△7	896	761

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年12月期の業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,256	43.8	227	417.8	223	599.4	208	354.1	18.56

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	11,213,800 株	2018年12月期	10,693,800 株
② 期末自己株式数	2019年12月期	— 株	2018年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	10,710,896 株	2018年12月期	9,555,408 株

（注）当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のおわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しなどを背景として緩やかに回復してまいりましたが、2019年10月の消費税引き上げ、米中貿易摩擦や香港民主化のデモンストレーションをはじめとする海外の政治情勢の影響等により、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

シェアリングエコノミー領域においては、当社が代表理事を務める一般社団法人シェアリングエコノミー協会と株式会社情報通信総合研究所が共同で発表した調査(※1)において、2018年度のシェアリングエコノミー経済規模が過去最高となる1兆8,874億円を超えたことや、2030年度には11兆1,275億円と約6倍の予測になることが分かりました。また、PwCコンサルティング合同会社が公表した「国内シェアリングエコノミーに関する意識調査2019」(※2)では、シェアリングエコノミーのいずれかのサービスを知っている人の割合が47.5%まで、そのうち、当社の事業領域である「場所・空間」のサービスを知っている人の割合は64.1%まで上昇しているということが判明し、シェアリングエコノミーの領域で「場所・空間」のサービスの認知度は着実に上昇しています。

このような状況の中、当社は、「世界中のあらゆるスペースをシェアできるプラットフォームを創る」というミッションの下、当社サービス「スペースマーケット」の継続したプロダクト改善、「インドア花見」・「プライベートビューイング」等をはじめとした積極的なマーケティング活動、イベント管理・集金決済ができる新サービス「スペースマーケットEVENT」のリリース、スペースシェアの周辺事業者との連携強化を目的とした「スペースマーケット・パートナーズ」の発表等を行いました。

以上の結果、当事業年度における売上高は873,897千円(前事業年度比51.1%増)、営業利益は43,941千円(前事業年度は営業損失268,659千円)、経常利益は32,023千円(前事業年度は経常損失271,923千円)、当期純利益は45,823千円(前事業年度は当期純損失274,213千円)となりました。

※1 2019年4月9日「シェアリングエコノミー市場調査 2018年版」

※2 2019年7月「国内シェアリングエコノミーに関する意識調査2019」

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は1,385,296千円となり、前事業年度末に比べ315,046千円増加いたしました。これはサービスの伸長による決済ボリューム増加に伴う売掛金及び未収入金残高が増加したことを主要因としております。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は33,651千円となり、前事業年度末に比べ20,447千円増加いたしました。これは繰延税金資産の増加を主要因としております。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は493,208千円となり、前事業年度末に比べ9,418千円増加いたしました。これは事業規模拡大に伴いホストへの債務増加及び預り金の増加の影響が借入金の返済額を上回ったことを主要因としております。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は45,825千円となり、前事業年度末に比べ2,004千円減少いたしました。これは借入金の返済が進み長期借入金が増加したことを主要因としております。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は879,914千円となり、前事業年度末に比べ328,079千円増加いたしました。これは株式公開に伴う公募増資及び当期純利益を稼得したことを主要因としております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ54,629千円増加し、当事業年度末には815,947千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果使用した資金は、75,042千円（前事業年度は278,964千円の使用）となりました。これは主として税引前当期純利益が32,023千円だった一方、サービスの伸長に伴い未収入金が220,220千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、2,472千円（前事業年度は7,295千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,108千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果得られた資金は、132,144千円（前事業年度は896,644千円の収入）となりました。これは主として株式の発行による収入279,148千円と短期借入金の返済による支出145,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2020年12月期につきましては、様々な領域におけるシェアリングエコノミーの普及を背景として、当社サービスにおいてシェアされるスペース数の増加とこれを利用するゲストの増加に取り組んでまいります。

サービスの新機能の付加と既存の機能の改善により利用者の利便性の向上に取り組み、スペースシェアの領域における様々な事業者との連携を深めることで、スペースの領域におけるシェアリングエコノミーの拡大を推進し、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

2020年12月期の業績予想といたしましては、月間利用スペース数の増加によるGMVの継続した成長を実現し、売上高1,256百万円（前事業年度比43.8%増）、営業利益227百万円（前事業年度比417.8%増）、経常利益223百万円（前事業年度比599.4%増）、当期純利益208百万円（前事業年度比354.1%増）を見込んでおります。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢及び国内の同業他社の適用動向等を踏まえ、適切に検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	761,318	815,947
売掛金	11,831	48,395
前渡金	—	528
前払費用	10,978	13,770
未収入金	286,827	507,047
その他	40	200
貸倒引当金	△745	△593
流動資産合計	1,070,249	1,385,296
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	168	100
工具、器具及び備品（純額）	2,468	2,519
有形固定資産合計	2,637	2,620
投資その他の資産		
出資金	200	100
長期前払費用	—	13
繰延税金資産	—	20,909
敷金及び保証金	10,366	10,008
投資その他の資産合計	10,566	31,030
固定資産合計	13,203	33,651
資産合計	1,083,453	1,418,947

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,692	12,799
短期借入金	145,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,004	2,004
未払金	192,315	247,958
未払費用	20,182	16,514
未払法人税等	6,902	11,736
未払消費税等	4,597	43,766
前受金	200	—
預り金	100,251	140,540
ポイント引当金	7,642	17,888
流動負債合計	483,789	493,208
固定負債		
長期借入金	47,829	45,825
固定負債合計	47,829	45,825
負債合計	531,618	539,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	625,192	241,128
資本剰余金		
資本準備金	615,392	141,128
その他資本剰余金	—	451,590
資本剰余金合計	615,392	592,718
利益剰余金		
その他利益剰余金	△688,995	45,823
繰越利益剰余金	△688,995	45,823
利益剰余金合計	△688,995	45,823
株主資本合計	551,590	879,669
新株予約権	244	244
純資産合計	551,835	879,914
負債純資産合計	1,083,453	1,418,947

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	578,247	873,897
売上原価	232,372	253,860
売上総利益	345,875	620,036
販売費及び一般管理費	614,534	576,095
営業利益又は営業損失(△)	△268,659	43,941
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	0	3
その他	1	1
営業外収益合計	3	10
営業外費用		
支払利息	1,247	1,913
株式交付費	1,929	7,106
社債発行費等	90	—
上場関連費用	—	2,909
営業外費用合計	3,267	11,928
経常利益又は経常損失(△)	△271,923	32,023
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△271,923	32,023
法人税、住民税及び事業税	2,290	7,108
法人税等調整額	—	△20,909
法人税等合計	2,290	△13,800
当期純利益又は当期純損失(△)	△274,213	45,823

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	253,747	243,947	—	243,947	△414,782	△414,782	82,911	244	83,156
当期変動額									
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	—	△274,213	△274,213	△274,213	—	△274,213
新株の発行	371,445	371,445	—	371,445	—	—	742,891	—	742,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	371,445	371,445	—	371,445	△274,213	△274,213	468,678	—	468,678
当期末残高	625,192	615,392	—	615,392	△688,995	△688,995	551,590	244	551,835

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	625,192	615,392	—	615,392	△688,995	△688,995	551,590	244	551,835
当期変動額									
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	—	45,823	45,823	45,823	—	45,823
新株の発行	141,128	141,128	—	141,128	—	—	282,256	—	282,256
減資	△525,192	△615,392	1,140,585	525,192	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	△688,995	△688,995	688,995	688,995	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△384,064	△474,264	451,590	△22,674	734,819	734,819	328,079	—	328,079
当期末残高	241,128	141,128	451,590	592,718	45,823	45,823	879,669	244	879,914

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△271,923	32,023
減価償却費	1,198	2,124
株式交付費	1,929	7,106
社債発行費等	90	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	573	△151
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,030	10,246
受取利息及び受取配当金	△1	△8
支払利息	1,247	1,913
売上債権の増減額 (△は増加)	17,768	△36,564
未収入金の増減額 (△は増加)	△201,322	△220,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,710	8,106
未払金の増減額 (△は減少)	124,560	51,644
預り金の増減額 (△は減少)	60,399	40,288
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,894	39,168
その他	6,807	△6,540
小計	△277,307	△70,864
利息及び配当金の受取額	1	8
利息の支払額	△1,247	△1,895
法人税等の支払額	△410	△2,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	△278,964	△75,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,567	△2,108
出資金の払込による支出	△100	—
出資金の払戻しによる収入	—	100
敷金及び保証金の差入による支出	△4,628	△464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,295	△2,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	190,000	—
短期借入金の返済による支出	△45,000	△145,000
長期借入金の借入による収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△167	△2,004
株式の発行による収入	741,811	279,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	896,644	132,144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	610,384	54,629
現金及び現金同等物の期首残高	150,933	761,318
現金及び現金同等物の期末残高	761,318	815,947

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税の増減額」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△86千円は、「未払消費税の増減額」△6,894千円、「その他」6,807千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、スペースマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	△63円44銭	78円45銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△28円70銭	4円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	3円92銭

- (注) 1. 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できなかったため、記載しておりません。
2. 当社株式は2019年10月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社株式は、2019年12月20日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△274,213	45,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△274,213	45,823
普通株式の期中平均株式数(株)	9,555,408	10,710,896
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	974,615
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 新株予約権の数 3,485個	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。